

静岡市病院事業会計

病院事業会計

第1 業務の執行状況

1 患者数等の状況

(1) 患者数等の状況は、次のとおりである。なお、患者数は延べ人数による。

(単位 人・比率 %)

予定患者数	実績患者数	差引患者数	実績率
302,553	292,618	△9,935	96.7

(単位 人・比率 %)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
患者数	入院	120,698	112,272	8,426	7.5
	外来	171,920	171,062	858	0.5
	合計	292,618	283,334	9,284	3.3
病床利用率		71.4	66.4	5.0	—

(注) 病床利用率 = $\frac{\text{入院患者数}}{\text{年間延病床数} [\text{病床数} \times \text{診療日数}]} \times 100$

各年度の年間延病床数〔病床数、診療日数〕は下表のとおりであった。

	年間延病床数	年度末病床数	診療日数
令和3年度	168,995床	463床	365日
令和4年度	168,995床	463床	365日

入院患者数は延べ120,698人で、前年度に比べ8,426人(7.5%)増加し、外来患者数は延べ171,920人で、前年度に比べ858人(0.5%)増加していた。

入院患者数では主に、神経内科で5,295人、呼吸器内科で3,305人減少していたものの、介護施設連携の強化を目的に院内標榜科として設置した総合診療科で新たに9,366人、脳神経外科で4,479人増加していた。

また、外来患者数では主に、産婦人科で2,582人減少していたものの、循環器内科で1,881人、放射線科で904人、眼科で878人増加していた。

(2) 医師等職員数の状況は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	令和4年度末	令和3年度末	比較増減
医 師	68	69	△1
看 護 師	380	384	△4
医療技術職員	132	130	2
事 務 職 員	36	36	0
そ の 他 職 員	17	17	0
計	633	636	△3

(注1) 医師は、正規医師及び後期研修医である。

(注2) 看護師は、看護師、助産師及び准看護師である。

(注3) 医療技術職員は、薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床工学技士、視能訓練士、栄養士等である。

(3) 1日平均患者数、医師及び看護師1人1日当たり患者数は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
1 日 平 均 患 者 数	入院	330.7	307.6	23.1
	外来	707.5	706.9	0.6
医師1人1日当たり患者数	入院	7.3	6.6	0.7
	外来	10.4	10.1	0.3
看護師1人1日当たり患者数	入院	1.3	1.2	0.1
	外来	1.8	1.8	0.0

(注) 診療日数並びに医師及び看護師の実質延職員数により算出

2 主要な建設改良事業の執行状況

(1) 工事

工事請負費の執行はなかった。

(2) 備品の購入状況

血管造影撮影装置（心血管用）ほか61件を3億2,202万円で購入していた。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
病院事業収益	13,298,430	13,607,132	102.3	13,297,082	310,050	2.3
医業収益	10,098,044	9,985,359	98.9	9,374,252	611,106	6.5
医業外収益	3,200,386	3,621,773	113.2	3,922,829	△301,055	△7.7
特別利益	—	—	—	—	—	—

上表の医業収益のうち、入院・外来収益の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
入院収益	6,801,933	75.0	6,190,664	73.5	611,269	9.9
外来収益	2,273,038	25.0	2,236,521	26.5	36,517	1.6
計	9,074,972	100.0	8,427,185	100.0	647,787	7.7

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
病院事業費用	13,298,430	13,035,338	98.0	12,574,260	461,077	3.7
医業費用	12,919,569	12,703,948	98.3	12,129,910	574,038	4.7
医業外費用	377,861	331,389	87.7	444,349	△112,960	△25.4
特別損失	—	—	—	—	—	—
予備費	1,000	—	—	—	—	—

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	553,106	367,956	66.5	426,649	△58,693	△13.8
企業債	453,700	274,300	60.5	210,400	63,900	30.4
出資金	52,500	39,000	74.3	51,375	△12,375	△24.1
貸付金返還金	9,598	18,498	192.7	17,770	728	4.1
基金繰入金	—	—	—	110,691	△110,691	△100.0
基金運用収入	8	7	93.3	7	△0	△3.2
国庫支出金	—	—	—	14,928	△14,928	△100.0
県支出金	36,300	35,151	96.8	20,477	14,674	71.7
寄附金	1,000	1,000	100.0	1,000	0	0.0

ア 資本的収入は3億6,795万円で、予算額に対する執行率は66.5%となっていた。これは主に、企業債の借入額を事業費に合わせて減じたためである。

イ 資本的収入は、前年度に比べ5,869万円（13.8%）減少していた。これは主に、前年度に静岡市立清水病院医療研究奨励鈴与基金の取崩しによる繰入れ等をしたためである。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	1,694,000	1,329,301	78.5	27,885	1,199,943	129,358	10.8
建設改良費	899,015	714,485	79.5	27,885	418,568	295,917	70.7
貸付金	95,700	69,600	72.7	—	92,075	△22,475	△24.4
企業債償還金	699,277	545,208	78.0	—	573,850	△28,642	△5.0
基金積立金	8	7	93.3	—	8,228	△8,221	△99.9
その他資本的支出	—	—	—	—	107,220	△107,220	△100.0

ア 資本的支出は13億2,930万円で、予算額に対する執行率は78.5%となっていた。これは主に、建設改良費の執行率が低かったためである。

イ 資本的支出は、前年度に比べ1億2,935万円（10.8%）増加していた。これは主に、建設改良費が増加したためである。

ウ 建設改良費は7億1,448万円で、前年度に比べ2億9,591万円（70.7%）増加していた。これは主に、リース資産購入費が増加したためである。

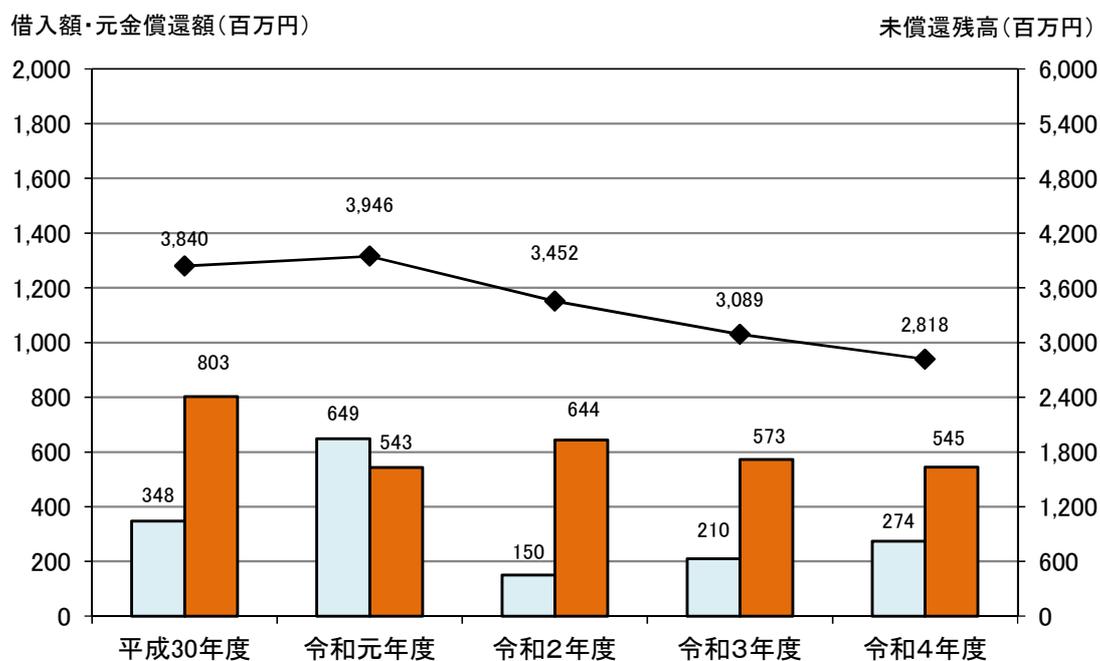
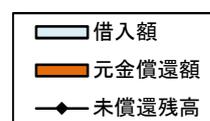
エ 企業債償還金は5億4,520万円で、前年度に比べ2,864万円（5.0%）減少していた。

なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年 度	借入額	償 還 額			未償還残高
		元 金	利 子	計	
平成30	348,000	803,119	52,425	855,544	3,840,559
令和元	649,400	543,134	39,308	582,443	3,946,825
令和2	150,500	644,736	36,652	681,389	3,452,588
令和3	210,400	573,850	33,589	607,440	3,089,137
令和4	274,300	545,208	30,626	575,834	2,818,229

最近5か年の推移



(3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額9億6,134万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額86万円、過年度分損益勘定留保資金9億6,047万円で補填していた。

3 その他の予算の執行状況

(1) 債務負担行為に係る契約状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	債務負担 行為限度額	契約金額	左の支払区分		
			令和 4年度 支払額	令和5年度以降 支払予定額	
				期間 (年度)	金額
生理検査機器設置事業 (資本的支出分)	22,848	26,875	4,031	5～9	22,843
医療機器保守経費 (令和4年度購入分)	46,750	46,750	0	5～10	46,750

債務負担行為に係る契約は、予算に定めた事項、期間及び限度額の範囲内で締結されていた。

(2) 企業債の本年度分の借入同意額は2億7,430万円で、予算に定めた限度額4億5,370万円の範囲内で執行されていた。

また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に沿って執行されていた。

(3) 予算に定めた一時借入金の限度額は10億円であったが、一時借入金はなかった。

(4) 予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）のうち職員給与費である報酬へ保険料からの流用があり、また、保険料から報酬への流用があった。

(5) 予算に定めた病院事業費に充てるための他会計からの補助金は、予算額14億547万円に対し、決算額13億1,385万円となっていた。

(6) 棚卸資産の購入額は12億8,765万円で、予算に定めた棚卸資産の購入限度額14億7,000万円の範囲内で執行されていた。

第3 経営状況

1 経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
総 収 益		13,579,330	13,267,231	312,098	2.4
内 訳	経 常 収 益	13,579,330	13,267,231	312,098	2.4
	医 業 収 益	9,961,948	9,348,792	613,156	6.6
	医 業 外 収 益	3,617,381	3,918,439	△301,057	△7.7
	特 別 利 益	—	—	—	—
	(うち一般会計補助金)	(1,313,851)	(1,607,200)	(△293,349)	(△18.3)
総 費 用		13,010,598	12,553,263	457,335	3.6
内 訳	経 常 費 用	13,010,598	12,553,263	457,335	3.6
	医 業 費 用	12,399,980	11,835,445	564,535	4.8
	医 業 外 費 用	610,618	717,817	△107,199	△14.9
	特 別 損 失	—	—	—	—
経常損益(経常収益－経常費用)		568,731	713,968	△145,236	△20.3
(一般会計補助金を除いたもの)		(△745,119)	(△893,231)	(148,112)	(△16.6)
純損益(総収益－総費用)		568,731	713,968	△145,236	△20.3
(一般会計補助金を除いたもの)		(△745,119)	(△893,231)	(148,112)	(△16.6)

(1) 本年度の病院事業は、総収益が135億7,933万円、総費用が130億1,059万円で、その結果、当年度純損益は5億6,873万円の純利益となり、前年度に比べ利益が1億4,523万円(20.3%)減少していた。

また、収支不足補填のための一般会計補助金を除いた実質損益は、7億4,511万円の純損失で、前年度に比べ損失が1億4,811万円(16.6%)減少していた。

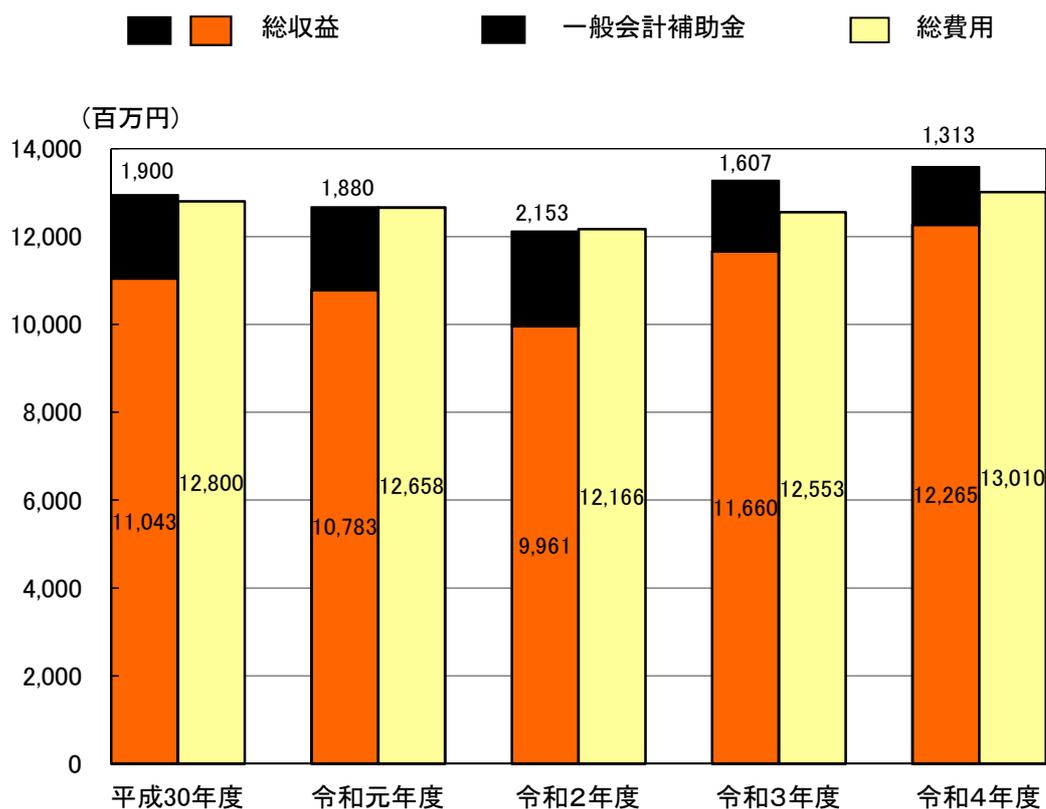
ア 医業収益は99億6,194万円で、前年度に比べ6億1,315万円(6.6%)増加していた。

イ 医業外収益は36億1,738万円で、前年度に比べ3億105万円(7.7%)減少していた。

ウ 医業費用は123億9,998万円で、前年度に比べ5億6,453万円(4.8%)増加していた。

エ 医業外費用は6億1,061万円で、前年度に比べ1億719万円(14.9%)減少していた。これは主に、リース資産控除対象外消費税の減などにより雑損失が前年度に比べ9,658万円減少したためである。

(2) 最近5か年の経営成績の推移は、次のとおりである。



(3) 収益率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
総収支比率	104.4	105.7	99.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	104.4	105.7	99.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
医業収支比率	80.3	79.0	75.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

ア 総収益と総費用との関連を示す総収支比率は104.4%で、前年度を1.3ポイント下回っていた。

イ 経常的な収益と費用との関連を示す経常収支比率は104.4%で、前年度を1.3ポイント下回っていた。

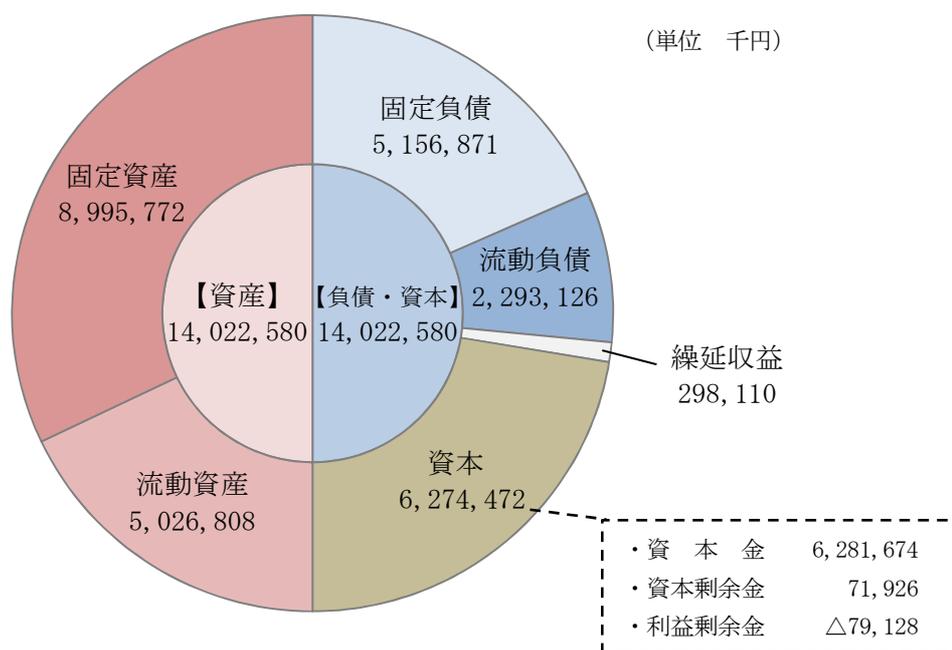
ウ 医業活動の能率を示す医業収支比率は80.3%で、前年度を1.3ポイント上回っていた。

2 財政状態を示す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
資 産	14,022,580	14,202,009	△179,429	△1.3
固定資産	8,995,772	9,577,909	△582,137	△6.1
有形固定資産	8,553,378	9,120,825	△567,447	△6.2
無形固定資産	483	483	0	0.0
投資その他の資産	441,909	456,600	△14,690	△3.2
流動資産	5,026,808	4,624,100	402,708	8.7
現金預金	1,683,293	1,099,437	583,856	53.1
未収金	3,288,713	3,363,506	△74,792	△2.2
貯蔵品	49,650	46,190	3,459	7.5
前払費用	5,005	5,283	△278	△5.3
その他流動資産	146	109,682	△109,536	△99.9
負債及び資本	14,022,580	14,202,009	△179,429	△1.3
負 債	7,748,108	8,429,055	△680,947	△8.1
固定負債	5,156,871	5,578,723	△421,852	△7.6
企業債	2,251,460	2,543,929	△292,468	△11.5
リース債務	1,042,999	1,398,450	△355,451	△25.4
引当金	1,862,411	1,636,343	226,067	13.8
流動負債	2,293,126	2,560,236	△267,110	△10.4
企業債	566,768	545,208	21,559	4.0
リース債務	378,295	388,433	△10,138	△2.6
未払金	882,194	1,125,208	△243,014	△21.6
引当金	464,261	447,539	16,722	3.7
その他流動負債	1,607	53,847	△52,240	△97.0
繰延収益	298,110	290,094	8,015	2.8
資 本	6,274,472	5,772,954	501,518	8.7
資本金	6,281,674	6,242,674	39,000	0.6
剰余金	△7,202	△469,720	462,518	△98.5
資本剰余金	71,926	178,139	△106,213	△59.6
利益剰余金	△79,128	△647,859	568,731	△87.8

(注) 貸借対照表の欠損金は、利益剰余金の負数として表記した。



(1) 資 産

資産は140億2,258万円で、前年度に比べ1億7,942万円（1.3%）減少していた。

ア 固定資産は89億9,577万円で、前年度に比べ5億8,213万円（6.1%）減少していた。

イ 流動資産は50億2,680万円で、前年度に比べ4億270万円（8.7%）増加していた。

ウ 貸倒引当金控除前の実質未収金（決算時点で納期限が経過している債権）は、次のとおりである。

（単位 千円・比率 %）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
未 収 金 A	3,365,455	3,458,988	△93,533	△2.7
うち納期未到来分 B	3,223,761	3,293,097	△69,335	△2.1
保険請求分	1,653,801	1,422,031	231,770	16.3
負担金・補助金等	1,569,959	1,871,065	△301,105	△16.1
実質未収金 A-B	141,693	165,890	△24,197	△14.6
現年度分	65,565	72,885	△7,319	△10.0
過年度分	76,128	93,005	△16,877	△18.1

（ア）未収金は33億6,545万円で、前年度に比べ9,353万円（2.7%）減少していた。

未収金のうち、納期未到来分の32億2,376万円を除いた実質未収金は1億4,169万円で、前年度に比べ2,419万円（14.6%）減少していた。

（イ）不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

（単位 千円・比率 %）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
入 院 収 益	17,627	5,648	11,978	212.1
外 来 収 益	965	483	482	99.8
その他医業収益	77	2	75	—
その他医業外収益	—	—	—	—
合 計	18,670	6,133	12,536	204.4

不納欠損処分の金額は合計で1,867万円となっており、前年度に比べ1,253万円（204.4%）増加していた。これは主に、債権放棄による不納欠損処分金額が増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

ア 負債は77億4,810万円で、前年度に比べ6億8,094万円（8.1%）減少していた。

（ア）固定負債は51億5,687万円で、前年度に比べ4億2,185万円（7.6%）減少していた。

（イ）流動負債は22億9,312万円で、前年度に比べ2億6,711万円（10.4%）減少していた。これは主に、未払金が2億4,301万円減少したためである。

また、流動負債には未払金8億8,219万円が含まれているが、当該未払金は令和5年5月末日までに全額支払済となっていた。

（ウ）繰延収益は2億9,811万円で、前年度に比べ801万円（2.8%）増加していた。

イ 資本は62億7,447万円で、前年度に比べ5億151万円（8.7%）増加していた。

（ア）資本金は62億8,167万円で、前年度に比べ3,900万円（0.6%）増加していた。

（イ）剰余金は△720万円で、前年度に比べ4億6,251万円（98.5%）改善（負数が減少）していた。これは主に、欠損金が5億6,873万円減少したことによるものである。

（ウ）欠損金は7,912万円で、前年度に比べ5億6,873万円（87.8%）減少していた。なお、減少額5億6,873万円は、当年度純利益と同額である。

(3) 財務比率の主な指標は、次のとおりである。

区 分				(単位 %)
	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	算 式
流 動 比 率	219.2	180.6	164.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	46.9	42.7	45.5	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	76.7	82.3	87.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア 短期の支払能力を示す流動比率（200%以上が理想）は219.2%で、前年度を38.6ポイント上回っていた。

イ 負債及び資本に占める自己資本の比率を示す自己資本構成比率（率が大きいほど望ましい。）は46.9%で、前年度を4.2ポイント上回っていた。

ウ 財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい。）は76.7%で、前年度を5.6ポイント下回っていた。

3 資金（現金・預金）の増減は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) ※ 「通常の業務活動の実施による資金の増減」	1,544,333	1,308,885	235,447	18.0
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) 「将来に向けた運営基盤の確立のために 行われる投資活動による資金の増減」	△336,103	△212,893	△123,210	57.9
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) 「資金の調達及び返済による資金の増減」	△624,373	△559,551	△64,821	11.6
本年度資金増減額 (AからCまでの合計) (D)	583,856	536,439	47,416	8.8
資金期首残高 (E)	1,099,437	562,997	536,439	95.3
資金期末残高 (DとEの合計) (F)	1,683,293	1,099,437	583,856	53.1

※ 業務活動によるキャッシュ・フロー (A) には、収支不足補填のための一般会計補助金 (令和4年度13億1,385万円、令和3年度16億720万円) が含まれている。

病院事業会計は資金が5億8,385万円増加し、期首に10億9,943万円であった残高が、期末には16億8,329万円となっていた。

- (1) 業務活動により増加した資金は15億4,433万円となっていた。
- (2) 投資活動により減少した資金は3億3,610万円となっていた。これは主に、有形固定資産の取得に3億2,115万円を支出したことによるものである。
- (3) 財務活動により減少した資金は6億2,437万円となっていた。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債2億7,430万円を借り入れたが、建設改良費等の財源に充てるための企業債5億4,520万円を償還し、リース債務3億9,246万円を返済したことによるものである。

第4 む す び

1 令和4年度決算総括

令和4年度の病院事業会計の経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、5億6,873万円の黒字（黒字額は前年度より1億4,523万円減少）であったが、同会計では収支不足補填のための一般会計補助金13億1,385万円を収入しており、これを除いた実質損益は7億4,511万円の赤字となっていた。実質損益の推移を見ると、令和2年度まで7年連続で10億円を上回っていた赤字が前年度に10億円を下回り、令和4年度の赤字の額は、前年度より1億4,811万円減少していた（図1）。

具体的な決算状況を見ると、収益面では、主に新型コロナウイルス感染症対策事業の実施に伴う補助金の減少により県補助金が前年度対比で1億6,972万円減少したものの、救急患者の受入れ強化や新型コロナウイルス感染症を懸念した受診控えが減少したことにより患者数が増加したことで、入院収益が6億1,107万円、外来収益が3,639万円と前年度に比べそれぞれ増加しており、総額では3億1,209万円（2.4%）の増となっていた。

また、費用面では、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う時間外勤務手当の増加などにより給与費が1億7,361万円、新型コロナウイルス感染症治療薬の使用や物価高騰の影響により材料費が1億7,776万円と前年度に比べてそれぞれ増加しており、総額では4億5,733万円（3.6%）の増となっていた。

このように、清水病院の経営成績は、前年度に比べ収益及び費用ともに増加しており、費用の増加額が収益の増加額を上回ることとなったが、前年度と同じく新型コロナウイルス感染症患者のための病床確保などに伴う補助金を臨時に収入した結果、令和4年度末の累積欠損金残高は7,912万円となり、前年度対比で5億6,873万円（純利益と同額）減少していた（図2）。

図1

清水病院の実質損益の推移

(百万円)

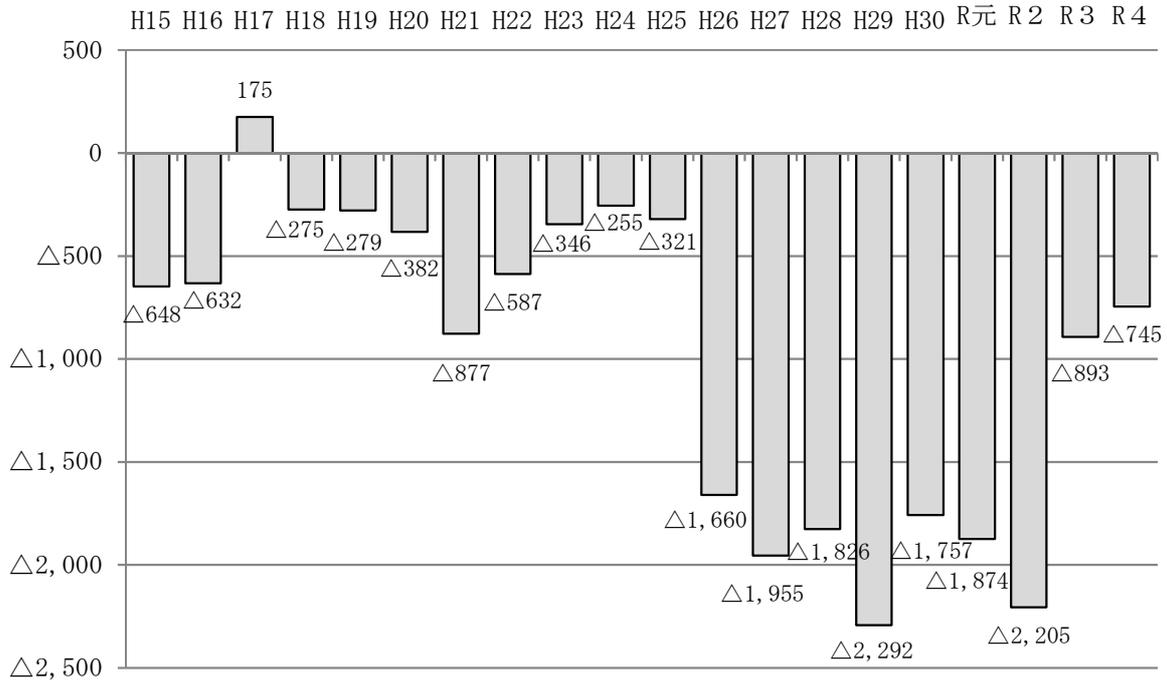
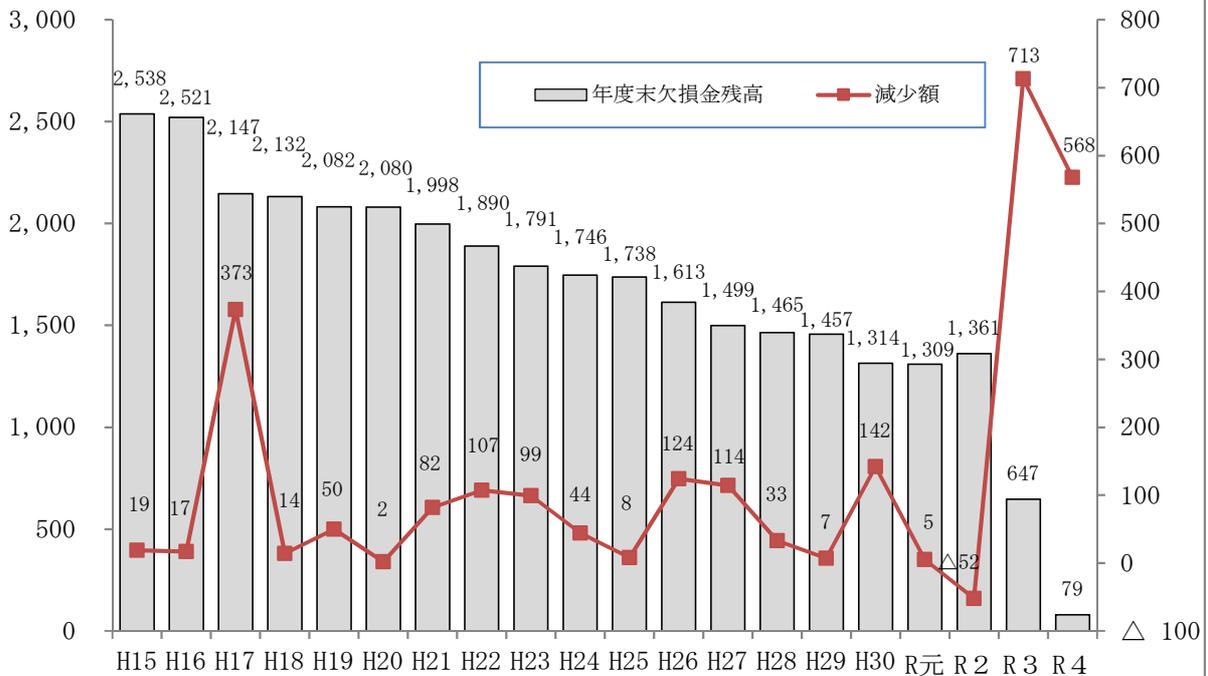


図2

清水病院の累積欠損金残高の推移

(百万円)

(百万円)



2 清水病院経営計画に基づく経営改善について

清水病院では、令和4年度に策定した「静岡市立清水病院経営計画」に基づき「2026年度（令和8年度）までの実質収支の黒字化」の達成に向けて経営改善に取り組んでおり、保健福祉長寿局においては、この目標の達成に向けて進捗状況確認を行っている。

「2026年度（令和8年度）までの実質収支の黒字化」とは、令和8年度当初予算において、一般会計に赤字補填としての「病院事業補助金」を計上しない（病院事業会計にも赤字補填としての「一般会計補助金」を計上しない。）とのことであるが、令和8年度当初予算編成は令和7年の秋頃から作業が始められることから、令和6年度決算までの状況を基に赤字補填としての補助金の予算計上を判断することになる。

前述のとおり、病院事業会計の令和4年度決算は、一般会計補助金を除く実質損益が7億4,511万円の赤字となったものの、前年度に比べ赤字額が1億4,811万円減少していた。この決算状況を踏まえ、「2026年度（令和8年度）までの実質収支の黒字化」の実現について、現時点でどのように捉えているのかを清水病院の経営支援に関する事務を所管する保健衛生医療課及び清水病院の双方に確認したところ、黒字化に向けた道のは当初予定よりもやや遅れていると捉えていた。しかし、目標が高いものであることは認識しているが、医業収益が増加している状況であることから、更なる収入確保、経費の削減及び経営改善の達成状況に応じた病院機能の見直しや規模等の最適化を進めることで、目標を達成することができると考えているとのことであった。

赤字補填を伴う病院経営は、病院事業に対する多額の補助金を支出する一般会計にとっても大きな負担となっていることから、今後も経営改善に努め、「2026年度（令和8年度）までの実質収支の黒字化」が達成されることを期待する。

3 病診連携強化のための診療所訪問について

経営改善に関する取組の一つである病診連携の強化について確認したところ、コロナ禍で一時途絶えていた「診療所訪問」を令和5年2月に再開し18件の訪問を実施した結果、診療所からの初診の紹介患者数が前年度比90人増となっているとのことであった。また、この「診療所訪問」の実施に当たっては、病院長や副院長等の医師も同行することとし、診療所の医師からの問合せに対し可能なものについてはその場で回答するなど、清水病院に対する信頼感の向上やイメージアップにつながったとのことであった。

「診療所訪問」は、清水区の診療所との顔の見える連携関係の構築に資するものであり、このような地道な取組の積み重ねが収益の増加による経営改善につながっていくものと考えられるので、診療所に対する清水病院のアピールポイントを整理し、引き続き組織的に取り組んでいくことを期待する。

4 医師・看護師の確保について

課題であった循環器内科の医師に関しては、令和3年度から清水区で実施している東京医科歯科大学や地元医師会と連携した脳梗塞予防実証実験を通じ、令和3年度は2人、令和4年度は1人の医師が増員され、現在3人となっている。さらに、同大学からは、緊急カテーテルの処置など循環器疾患への対応は5人程度の医師が必要であり、チームで行うものであるから、将来的には増員していきたい旨の意向も示されているとのことであった。

東京医科歯科大学の教授が毎月1回、応援のために来院するなど良好な関係であると見受けられることから、今後も良好な関係が継続していくことが望まれる。また、医師の確保については、同大学を含め関係機関との連携を密にした積極的な取組を期待する。

看護師に関しては、自己都合退職者が増加している状況について確認したところ、新型コロナウイルス感染症への対応で業務量が増加する状況において、半数は疲弊や体調不良を理由とするものであり、また平時からも時間外勤務が多くなっている現状を踏まえ、看護業務の負担軽減に係る取組を開始したとのことであった。

看護師の確保は、医療の提供に不可欠なものであるが、自己都合退職が令和5年度においても続いている状況が見受けられることから、看護師業務の効率化等の取組を進めるとともに、働きやすい環境を整備することで、清水病院で働く人にとっても魅力ある病院づくりに努めることを望むものである。

5 内部統制体制の強化について

清水病院においては、令和4年度に複数の会計処理上の誤りが生じていたが、このうち源泉所得税の納付遅延に対しては、延滞税及び不納付加算税として合計3,739,900円が課されることとなった。

当該延滞税等は、正しく事務を進めていれば不要な出費であったことに加えて、本市も地方税の課税主体として収納率向上に向けた取組を進め、市民に対し適正な納税を求めている中で、市自体が納税を怠り、延滞税等が課されたことは、市政全体に対する信用を失墜させるものであり、内部統制評価においても「重大な不備」と判断されている。

また、令和4年3月末には筋弛緩剤（ロクロニウム）1本（50mg）の紛失という事故も発生している。この薬剤は1本（50mg）で成人3人分の致死量があるとされ、極めて危険な薬剤であることから複数の報道機関に取り上げられ、一部は全国規模で報道されるなど、市民に与えた不安は大きなものとなっている。

この事故についても、令和4年度の内部統制評価において「重大な不備」と判断されており、同年度の内部統制評価において「重大な不備」と判断された3件のうち、2件が清水病院にお

ける事故であった。

清水病院は、2026年度（令和8年度）までの実質収支の黒字化に向け、自らの果たすべき役割・機能として市民が安心して適切な医療を受けることができる医療を提供していくことを経営計画において示しており、これらの事故は、一定の成果を上げている経営改善に水を差すものと言わざるを得ない。

当該事故については、再発防止策が講じられているが、該当部局だけでなく、清水病院全体で「同様の誤りを発生させないための対策」と「同様の誤りが発生した場合に、速やかに把握できるようにするための対策」を構築することで、事務事業事故の減少を図ることを望むものである。

参考資料

病院事業における最近5か年の経営指標等の推移

(単位 千円・比率 %)

年 度		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
区 分	項 目					
経営成績	医業収益(営業収益)	9,961,948	9,348,792	8,582,767	9,616,193	9,913,005
	医業利益(営業利益)	△ 2,438,032	△ 2,486,653	△ 2,844,662	△ 2,425,736	△ 2,303,009
	経常利益	568,731	713,968	△ 23,985	5,408	142,742
	当年度損益	568,731	713,968	△ 52,670	5,408	142,742
	収支不足補填のための 一般会計補助金	1,313,851	1,607,200	2,153,038	1,880,000	1,900,000
	上記補助金を除いた 実質損益	△ 745,119	△ 893,231	△ 2,205,708	△ 1,874,591	△ 1,757,257
財政状態	資産合計	14,022,580	14,202,009	11,612,424	12,057,728	12,006,541
	負債合計	7,748,108	8,429,055	6,605,821	7,054,087	7,071,322
	資本合計	6,274,472	5,772,954	5,006,603	5,003,641	4,935,219
	自己資本	6,572,582	6,063,049	5,282,936	5,222,099	5,167,711
	流動比率	219.2	180.6	164.0	146.5	142.7
	自己資本構成比率	46.9	42.7	45.5	43.3	43.0
	固定資産対長期資本比率	76.7	82.3	87.2	90.0	90.9
	企業債未償還残高	2,818,229	3,089,137	3,452,588	3,946,825	3,840,559
	実質未収金	141,693	165,890	153,564	167,401	196,054
その他	病床利用率	71.4	66.4	61.4	76.5	77.9
	入院患者数(人)	120,698	112,272	103,724	129,595	131,703
	外来患者数(人)	171,920	171,062	164,432	181,274	178,490
	医師数(人)	68	69	66	70	69
	看護師数(人)	380	384	366	372	355